

役員などの COI 自己申告書 (20xx 年 1 月 1 日～20xx 年 12 月 31 日)

一般社団法人日本疫学会 理事長 祖父江 友孝 殿

申告者氏名 (会員番号) : _____ (jeap _____)

所属 (機関・部署)・職名 : _____

本学会での役職名 : 理事長 理事 監事 学術総会会長 次回学術総会会長
各種委員会委員長 各種委員会委員
学会事務職員 その他

※「疫学研究の COI に関する指針・細則」を確認の上、記載し誓約欄にご署名ください。

※記載欄が不足の場合は、最終ページの別紙に記載してください。

A. 本人についての申告

申告事項 1. 企業・営利を目的とする団体の役員、顧問職、社員の有無と報酬額

(1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分 : ①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

申告事項 2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (最近 1 年間の本株式による利益)

(1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載) (有 ・ 無)

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分 : ①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

申告事項 3. 企業・営利を目的とする団体から特許権使用料として支払われた報酬

(1つの特許使用料が 100 万円以上のものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分 : ①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

申告事項 4. 企業・営利を目的とする団体から会議の出席 (発表) のために、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当 (講演料など)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分 : ①50 万円以上 200 万円未満 ②200 万円以上

申告事項 5. 企業・営利を目的とする団体が書籍・パンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料

(1つの企業・団体からの原稿料が年間合計 50 万円以上のものを記載)

(有 ・ 無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50 万円以上 200 万円未満 ②200 万円以上

申告事項 6. 企業・営利を目的とする団体が提供する研究費

(1つの研究(治験、共同研究、受託研究など)に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間 100 万円以上のものを記載)

(有 ・ 無)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究 ④その他
金額区分：①100 万円以上 ②1000 万円以上 ③2000 万円以上

申告事項 7. 企業・営利を目的とする団体が提供する奨学(奨励) 寄付金

(1つの企業・団体から、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間 100 万円以上のものを記載)

(有 ・ 無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

申告事項 8. 企業などが提供する寄附講座

(企業などからの寄附講座に所属している場合に記載)

(有 ・ 無)

	企業名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

申告事項 9. 企業・営利を目的とする団体に所属する研究員の受け入れ、機器の貸与

(企業などからの研究員の受け入れ、機器(年間 200 万円相当以上)の貸与がある場合に記載)

(有 ・ 無)

	企業・団体名	研究員の受け入れ、機器の貸与の内容	期間
1			
2			
3			

申告事項 10. その他、企業・営利を目的とする団体からの研究とは無関係な旅行、贈答品などの受領

(1つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載)

(有 ・ 無)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5 万円以上 20 万円未満 ②20 万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共にする者についての申告

該当する方の□にレをお付けください。

□すべて申告事項無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にレを付けてください。

申告事項 1. 企業・営利を目的とする団体の役員、顧問職、社員の有無と報酬額

(1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載)

(□有 ・ □無)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		役職(役員・顧問など)	金額区分
1				
2				
3				

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

申告事項 2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近 1 年間の本株式による利益）

(1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)

(□有 ・ □無)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あた)	金額区分
1				
2				

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

申告事項 3. 企業・営利を目的とする団体から特許権使用料として支払われた報酬

(1つの特許使用料が 100 万円以上のものを記載)

(□有 ・ □無)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		特許名	金額区分
1				
2				

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

C. 申告者の所属する研究機関・部門（研究機関，病院，学部またはセンターなど）にかかる institutional COI 開示事項（申告者が所属研究機関・部門の長と過去3年間に共同研究者，分担研究者の関係にあったか，あるいは現在ある場合に該当する）

該当する方の□にレをお付けください。

□すべて申告事項無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にレを付けてください。

1. 企業・営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費

(1つの企業・団体が契約に基づいて、申告者の医学系研究（助成研究、共同研究、受託研究など）に関連して、当該の長に対して過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載) (□有 ・ □無)

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 1000万円/企業/年 金額区分：①1000万円以上 ②2000万円以上 ③4000万円以上

2. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金

(1つの企業・営利団体から、申告者の研究に関連して、所属研究機関そのものあるいは、部門（病院，学部またはセンター，講座）の長に対して提供され、過去3年以内に実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載) (□有 ・ □無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

開示基準額 200万円/企業/年 金額区分：①200万円以上 ②1000万円以上 ③2000万円以上

3. その他（申告者が所属する研究機関そのもの，あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に関係する企業などの株式保有，特許使用料，あるいは投資など）

(本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載)

(□有 ・ □無)

	所属機関、部門あるいはその長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント（例、無報酬役員）
1				
2				
3				

項目区分：①株式（5%以上） ②特許 ③投資（例、ベンチャー企業） ④その他

誓約:私の COI に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本疫学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の COI 状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦） 年 月 日

申告者署名

受付番号：

※記載欄が不足の場合は、このページに記載してください。

申告者氏名：_____

- ① A: 本人 B: 配偶者、一親等内の親族または収入・財産を共にする者 (Bについては氏名・続柄を記載)
- ② 申告事項の番号を本編「申告事項 1～10」から選択し、記載してください。
- ③ 本編各申告事項枠 右下を参照の上、該当番号を記載してください。

①申告する者 (A・B)	②申告 事項	企業・団体名	適用 (役職・特許名・研究費種類 など)	③金額区分 (各項目 を参照して下さい)

* 記載項目数が足りない場合はコピーしてください。